



# 2023年度 通期決算説明

2024.05.09

コスモエネルギーホールディングス株式会社

# 目次

---

## 2023年度決算 2024年度業績予想 ハイライト

---

### 企業価値向上への取り組み

- (1) 株主還元
  - (2) 時価総額・PBR、財務健全性の推移
  - (3) 第7次連結中期経営計画の進捗
- 

P.2-17

代表取締役社長  
社長執行役員

山田 茂

## 2023年度通期決算の概要

---

## 2024年度通期計画の概要

---

P.18-31

常務執行役員

岩井 智樹

# 2023年度決算・2024年度業績予想 ハイライト

# 2023年度決算・2024年度業績予想ハイライト

## 2023年度決算

- 在庫影響を除く経常利益は1,622億円（前年差 + 193億円）と過去最高益を記録
- 在庫影響を除く当期純利益は824億円（前年差 + 296億円）
- 在庫影響を除くROEは14.6%

## 2024年度業績予想

- 在庫影響を除く経常利益は1,600億円、在庫影響を除く当期純利益は755億円を見込む
- 在庫影響を除くROEは12.3%

単位：億円

	2023年度 通期実績	2022年度 通期実績	前年差
1 経常利益	1,616	1,645	▲ 29
2 (在庫影響)	▲ 6	216	▲ 222
3 在庫影響除き経常利益	1,622	1,429	193
4 当期純利益	821	679	142
5 在庫影響除き当期純利益	824	528	296
6 ドバイ原油価格 (\$/B)(4-3月)	82	93	▲ 11
7 為替レート (¥/\$)(4-3月)	145	135	10

単位：億円

2024年度 通期計画	前年差
1,650	34
50	56
1,600	▲ 22
790	▲ 31
755	▲ 69
85	3
145	0

	2023年度 通期実績	2022年度 通期実績	前期末差
8 自己資本	6,005	5,279	726
9 自己資本比率	27.1%	24.9%	2.2%
10 ネットD/Eレシオ (倍)	0.83	1.10	▲ 0.27
11 ROE (※1)	14.6%	10.7%	3.9%
12 ROIC (※1)	7.6%	6.1%	1.5%
13 EBITDA (※1,2)	2,050	2,003	47
14 EPS (1株あたり利益) (※1)	942	631	312

2024年度 通期計画	前期末差
6,300	295
27.2%	0.1%
0.89	0.06
12.3%	-2.3%
7.0%	-0.6%
2,098	48
862	▲ 80

(※1) 在庫影響除き、(※2) 在庫影響を除くEBITDA：在庫影響を除く営業利益 + 減価償却費等

# 企業価値向上への取り組み

## (1) 株主還元

## 2023年度期末配当および自己株式の取得について

- 2023年度期末の配当は公表のとおり1株当たり150円（予定）とする
- 取得総額**230億円**を上限とする**自己株式の取得**を実施する  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.96%）
- 上記還元の実施に伴い、2023年度は単年で総還元性向60%を実現

### 2023年度実績

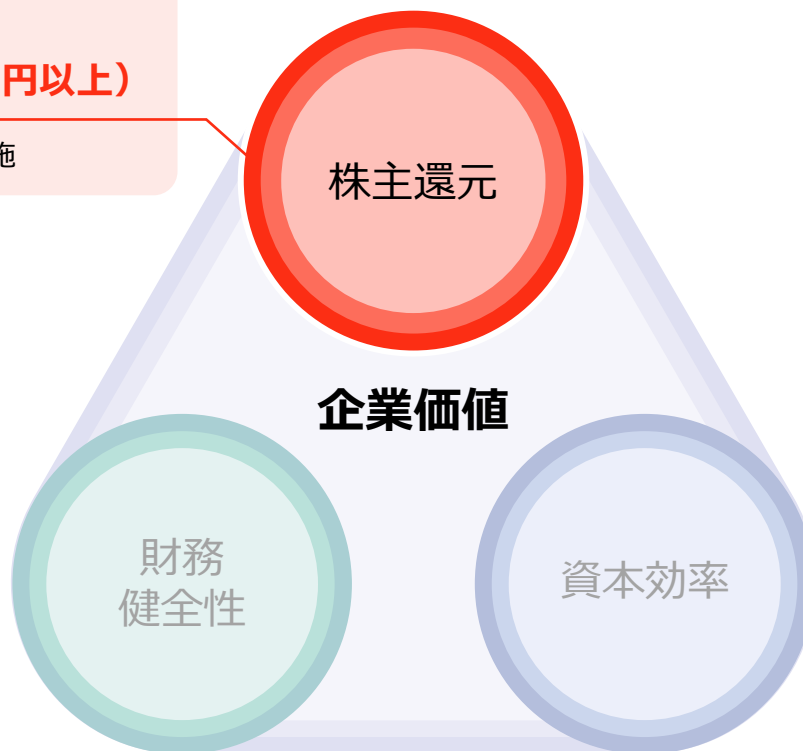
1	在庫影響除き当期純利益	824 億円
2	配当額	265 億円
3	（配当単価 中間）	150 円/株
4	（配当単価 期末）	150 円/株
5	自己株取得額	230 億円
6	総還元額	495 億円
7	<b>総還元性向</b>	<b>60 %</b>

## 2024年度還元方針について

- 2024年度の配当は300円（中間配当150円、期末配当150円）を予定
- 堅調な利益水準を鑑み、中計期間における**下限配当を250円から300円**へ引き上げる
- 引き続き**早期還元の実現**を目指す

- 総還元性向 **60%以上**※
- 配当 **300円/株**（**下限300円以上**）

※財務健全性目標達成時に追加還元実施



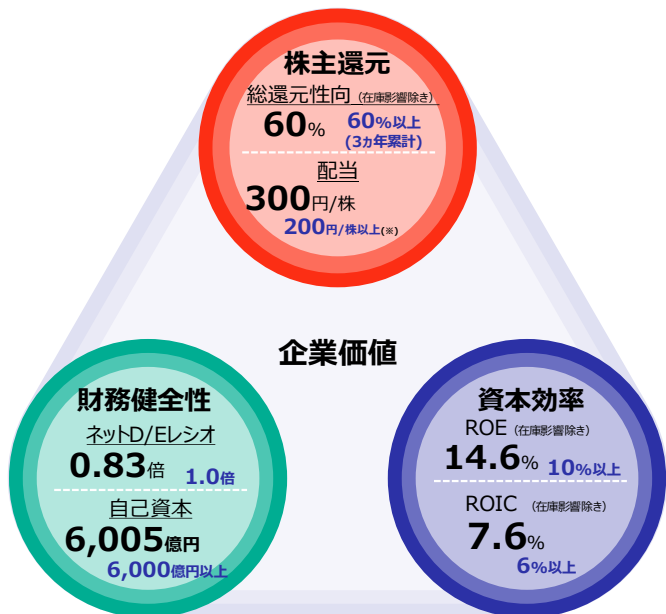
企業価値向上への取り組み  
(2) 時価総額・PBR、財務健全性の推移



# 【2023年度レビュー】 時価総額・PBR、財務健全性の推移

- 「堅調な収益」をベースに、「三位一体の資本政策（株主還元・財務健全性・資本効率）」を実現した結果、株価は大きく上昇し、PBRは1倍を達成

## 三位一体の資本政策

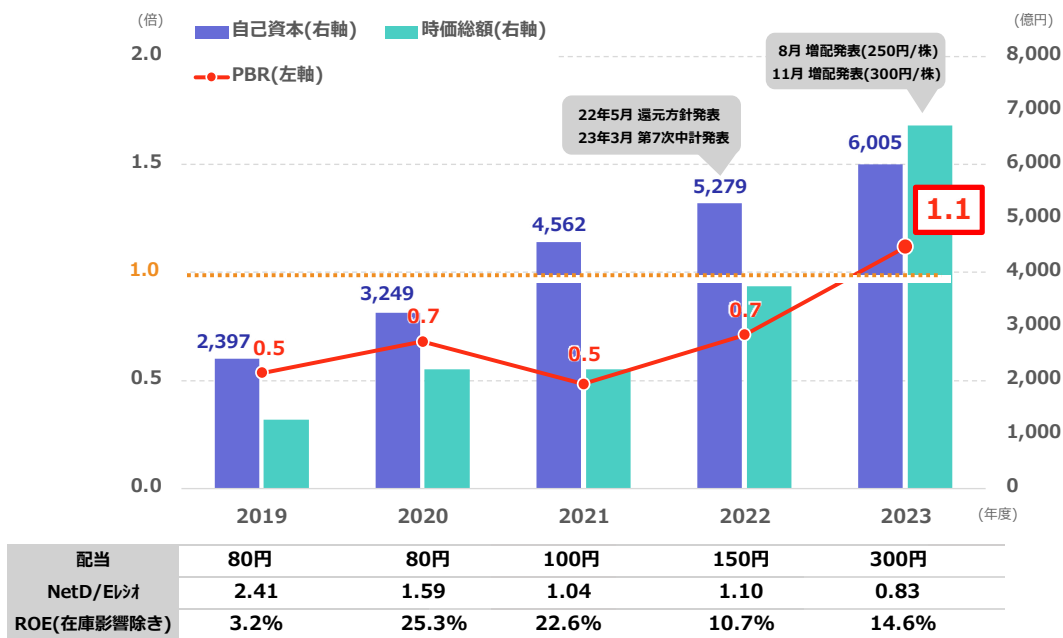


黒字：2023年度実績

青字：中計最終年度(2025年度)目標 / 23年3月公表

(※) 2023年3月公表。2024年5月時点では、300円/株以上。

## 時価総額・PBR、自己資本の推移



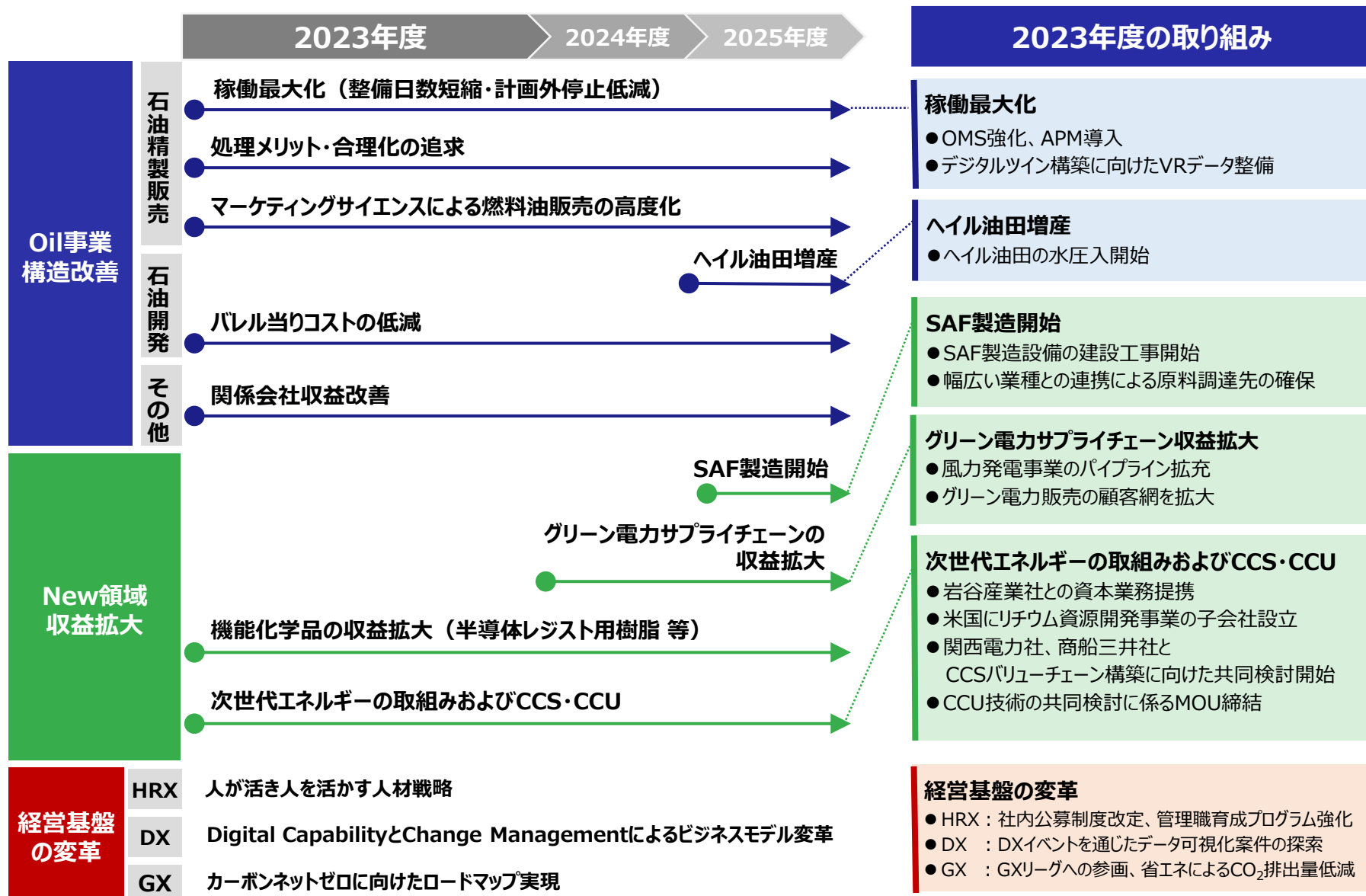
配当	80円	80円	100円	150円	300円
NetD/Eレシオ	2.41	1.59	1.04	1.10	0.83
ROE(在庫影響除き)	3.2%	25.3%	22.6%	10.7%	14.6%

※自己資本および時価総額は年度末の数値を使用

## 企業価値向上への取り組み

(3) 第7次連結中期経営計画の進捗  
～2023年度レビュー～

# 【2023年度レビュー】第7次中計\_各施策の進捗



# 【2023年度レビュー】第7次中計\_経営目標の進捗

黒字：2023年度実績(※1)  
青字：2025年度中計目標(23年3月公表)

## 株主還元

総還元性向 (在庫影響除き)

60% 60%以上  
(3カ年累計)

配当

300円/株  
200円/株以上(※2)

## 財務健全性

ネットD/Eレシオ

0.83倍 1.0倍

自己資本

6,005億円  
6,000億円以上

## 資本効率性

ROE (在庫影響除き)

14.6% 10%以上

ROIC (在庫影響除き)

7.6% 6%以上

## 収益性

経常利益 (在庫影響除き)

1,622億円  
1,650億円以上

当期純利益 (在庫影響除き)

824億円  
600億円以上

## 将来投資

New領域への投資

195億円(※3)

1,400億円  
(3カ年累計)

## DX

データ活用コア人材

389名創出

900名創出

## HRX

エンゲージメント指数

60ポイント  
60ポイント以上

人的資本投資

13万円/人  
18万円/人

## GX

GHG排出削減

2030年対2013年比  
(Scope1,2,削減貢献込み)

▲14.3%

▲30%

(※1) 2023年度実績には、一部速報値を含む、(※2) 2023年3月公表。2024年5月時点では、300円/株以上(※3) 資産売却(165億円)考慮前

## 企業価値向上への取り組み

(3) 第7次連結中期経営計画の進捗  
～2024年度の取り組み～

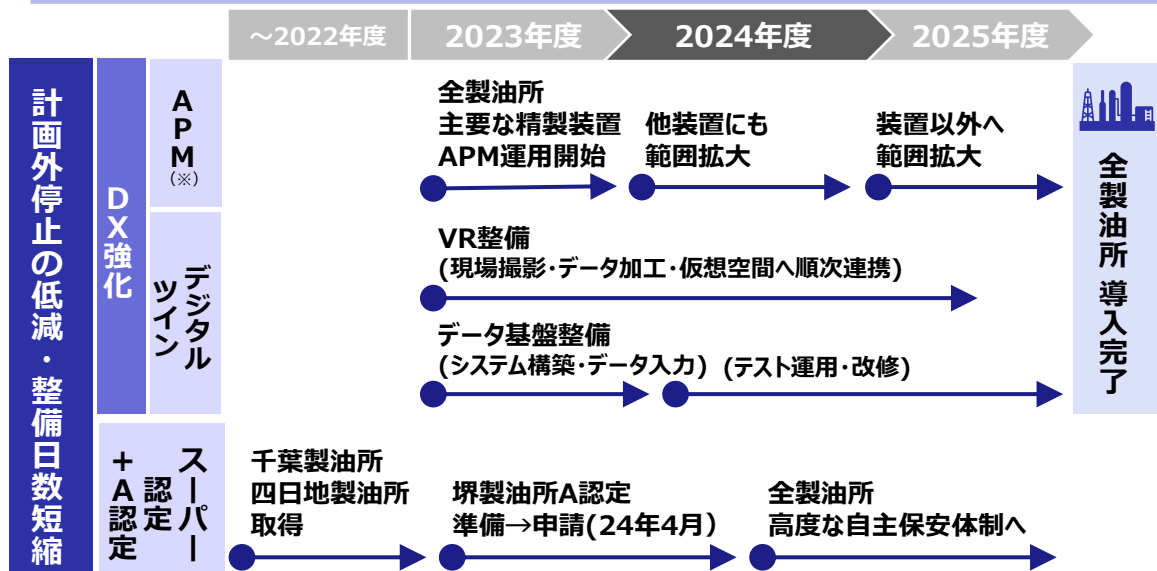
# 【2024年度の取り組み】第7次中計\_Oil事業の構造改善 ～稼働最大化～

- トッパー稼働率(CDベース)は9割前後を維持するが、2023年度は複数の製油所トラブルが発生
- OMS<sup>(※1)</sup>仕組み強化や堺製油所のA認定<sup>(※2)</sup>取得を目指すことで安全安定操業の水準を向上させる  
 ことに加え、DX強化(APM範囲拡大、デジタルツイン導入)などにより、更なる稼働率向上を目指す

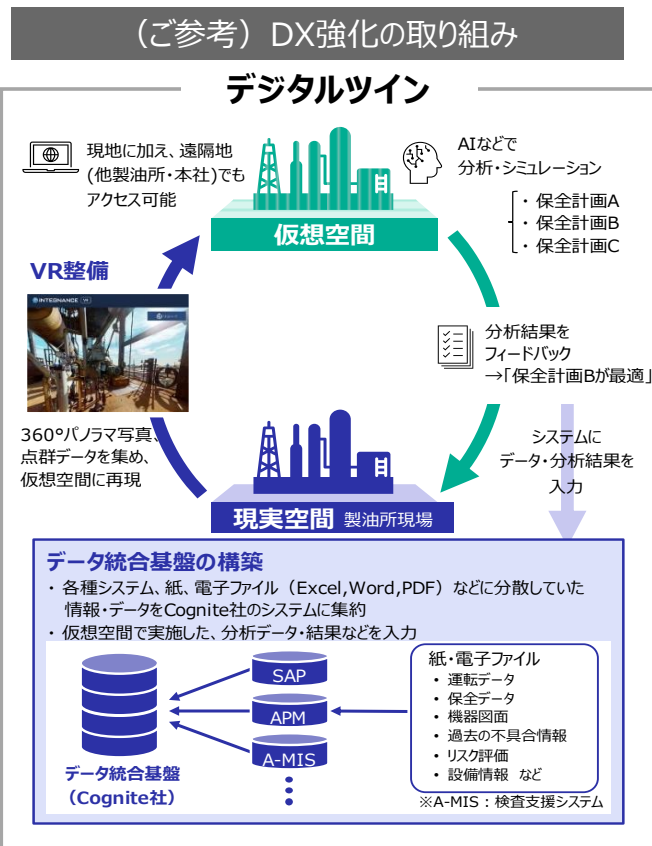
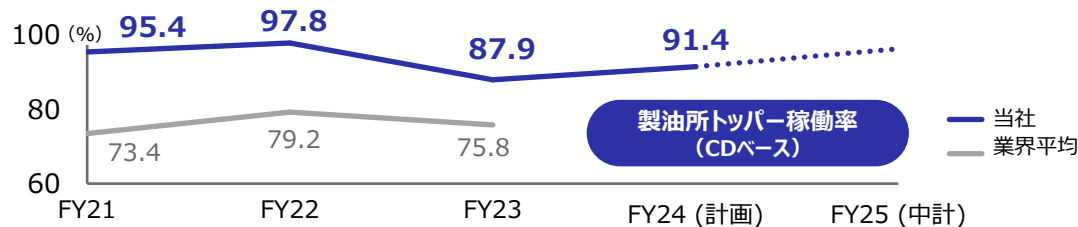
(※1) OMS(Operations Management System):「あるべき姿(世界トップレベルの安全安定操業)」と現状のギャップを洗い出し、「規則・マニュアル化」、

「教育・訓練」、「定着・実践」、「継続的改善」を繰り返すことで、「あるべき姿」をめざす操業マネジメントシステム。

(※2) A認定:従来のスーパー認定制度に、テクノロジー活用やサイバーセキュリティの要件などが追加された認定制度(正式名称:認定高度保安実施者制度)。



(※) APM(Asset Performance Management): 世界標準の技術情報を活用し、設備の保安戦略を統括管理・高度化するシステム。ビッグデータを活用し、トラブル低減・保安コスト適正化・業務効率化を追求。



## 【2024年度の取り組み】

### 第7次中計\_成長に向けたNew領域の拡充 ～日本初の国産SAF量産化～

- 2024年度内の完工および運転開始に向けて、計画通り進捗
- 年間約3万KLの生産に向けて、SAFFAIRE SKY ENERGYを通じて引き続き幅広い業種との連携を積み上げ

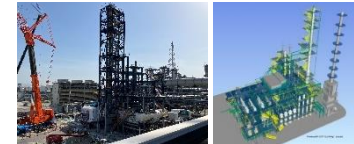


#### 日本初の国産SAF量産化

#### 廃食用油を原料としたSAFは2024年度内の完工および運転開始を予定

##### ● SAF製造装置※

- 2022年11月** ○ 廃食用油を原料とした国産SAFの大規模生産に向けて、日揮HD社、レボインターナショナル社とともにSAFFAIRE SKY ENERGYを設立
- 2023年5月** ○ コスモ石油堺製油所でSAF製造装置の起工式を実施
- 2024年度** ○ SAF製造装置の完工および運転開始（予定）



※国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「国産廃食用油を原料とするSAF製造サプライチェーンモデルの構築」助成事業

##### ● 原料調達

#### 2024年4月

- みなとみらい東急スクエアの飲食店舗からの廃食用油収集を開始
- 星野リゾートと廃食用油の再資源化の取り組みを開始

#### 2023年度

- 複数の外食チェーンと廃食用油供給の基本合意書を締結
- 大丸松坂屋百貨店と廃食用油の供給および利用に向けた協力に関する基本合意書を締結
- 東京メトロと国産SAF製造のための廃食用油提供に協力する基本合意書を締結

# 【2024年度の取り組み】

## 第7次中計\_成長に向けたNew領域の拡充 ～風力発電事業の進捗～

- 2024年度は陸上風力のリプレース案件（新むつ小川原、新岩屋）が運転開始予定
- 上記リプレース案件の運転開始により、2024年度末には運転中の設備能力が約340MW※となる見通し





## 【2024年度の取り組み】

### 第7次中計\_成長に向けたNew領域の拡充 ～グリーン電力サプライチェーン収益基盤確立～

- 2023年度は導入施設が約2,400施設に拡大し、グリーン電力販売量は電力販売量5.2億kWhの約5割に  
2025年度の電力販売量10億kWhの達成とともに、グリーン電力販売の拡大を目指す
- 蓄電事業の実証を着実に推進

#### グリーン電力サプライチェーン収益基盤確立

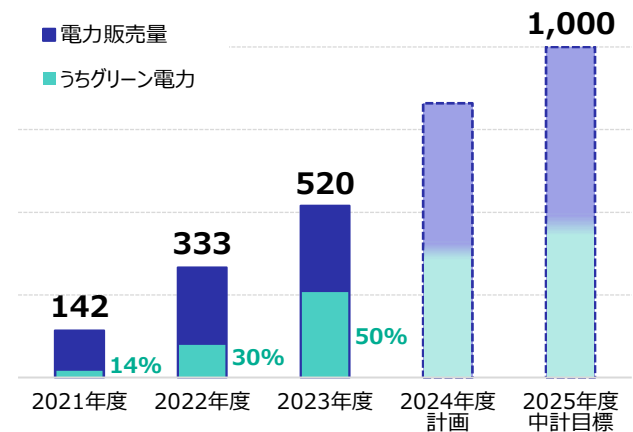
##### 電力販売

- 2024年度の主な取り組み
  - 堺市立こども園8園へ再生可能エネルギー100%の電力を導入
  - 栗東市の本庁舎および小中学校等25施設へ再生可能エネルギー100%の電力を導入
  - 藤沢市の87の公共施設に廃棄物発電による電力供給開始
- 2023年度の主な実績
  - 横須賀市立の全小中学校など72校へ実質再生可能エネルギー電力を導入
  - 川崎市の市立学校・区役所等の207施設へ再生可能エネルギー100%電力を導入
  - 町田市全小中学校および排水浄化センター等66施設へ再生可能エネルギー電力を導入

##### 蓄電事業

- 2023年度に実証を開始した中央研究所、直営SSに続き、24年度には四日市霞発電所での実証を開始予定
- 24、25年度中の実証結果を踏まえて、蓄電池運用ノウハウの獲得、新たな電力市場取引への参画、  
コスモ・ゼロカボソリューションへの展開を図る

電力販売量の推移 単位：百万kWh



## 【2024年度の取り組み】

### 岩谷産業社との資本業務提携

- 2022年3月に水素事業での協業検討に基本合意し、水素ステーション、エンジニアリング、サプライチェーン構築の3つの分野での検討を開始
- 2024年4月に資本業務提携を発表、提携推進委員会を設置し、協業の取り組みを強化、加速

#### 業務提携の領域

##### 既存の事業分野における 関係強化

- エネルギー分野における調達機能の強化、効率化
- 産業ガス分野における製造機能の強化
- 化学品・資源分野における製造・販売機能の強化
- 顧客基盤を活用した共同マーケティング



##### 脱炭素社会の実現に向けた 取り組み

- 水素エネルギー社会に向けたインフラ整備
- 国内におけるグリーン水素製造
- 脱炭素関連事業の拡充
- 次世代燃料の開発促進



#### これまでの取り組み

##### ● 水素ステーション事業

- 2023年  
2月
- コスモ石油マーケティングと岩谷コスモ水素ステーション合同会社を設立  
水素ステーション1号店の開所計画を公表
- 12月
- 所有地2か所での水素ステーション整備事業者に選定
- 2024年  
4月
- 水素ステーション1号店を開所



##### ● 水素製造等に関わるエンジニアリング分野

コスモエンジニアリングと水素関連プロジェクトのエンジニアリング事業協業のために、コスモ岩谷水素エンジニアリング合同会社を設立

## 2023年度 通期決算の概要

# 2023年度通期決算レビュー

- 在庫影響を除いた連結経常利益は 1,622億円（前年差 +193億円）
- 在庫影響 ▲6億円により、連結経常利益は 1,616億円（前年差 ▲29億円）
- 在庫影響を除く当期純利益は824億円（前年差+296億円）

## 石油事業

在庫影響除き経常利益

**913億円**（前年差 +472億円）



定修および製油所トラブル影響はあったものの、  
マージン良化や経費他の改善などにより、増益

## 石油化学事業

経常利益

**▲78億円**（前年差 ▲116億円）



MEK市況の悪化などにより、減益

## 石油開発事業

経常利益

**683億円**（前年差 ▲162億円）



原油価格の下落などにより、減益

## 再生可能エネルギー事業

経常利益

**28億円**（前年差 +2億円）



風況の良化などにより、増益

## 【2023年度通期】 連結損益の概要 前年差

単位：億円

	2023年度 通期実績	2022年度 通期実績	前年差	2024年度 通期計画	
1	売上高	27,296	27,919	▲ 623	32,000
2	営業利益	1,492	1,638	▲ 146	1,540
3	営業外損益	124	7	117	110
4	経常利益	1,616	1,645	▲ 29	1,650
5	特別損益	▲ 67	▲ 112	45	▲ 60
6	法人税等	646	714	▲ 68	706
7	非支配株主に帰属する当期純利益	83	140	▲ 57	94
8	親会社株主に帰属する当期純利益	821	679	142	790
9	在庫影響	▲ 6	216	▲ 222	50
10	在庫影響除き経常利益	1,622	1,429	193	1,600
11	原油価格（ドバイ）（\$/B）(4-3月)	82	93	▲ 11	85
12	為替レート（¥/\$）(4-3月)	145	135	10	145

### 【ご参考】

13	原油価格（ドバイ）（\$/B）(1-12月)※1	82	95	▲ 13	83
14	為替レート（¥/\$）(1-12月)	141	131	10	146
15	トッパー稼働率（CDベース）※2	87.9%	97.8%	-9.9%	91.4%
16	トッパー稼働率（SDベース）※2,3	94.8%	98.8%	-4.0%	99.5%

（※1）石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアクセスされるため、2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載  
例）通期決算（1-12月）の場合、前年11月－当年10月のドバイ原油価格平均を記載

（※2）当社（3製油所合計）の稼働率 （※3）SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

## 【2023年度通期】 連結経常利益の概要 前年差

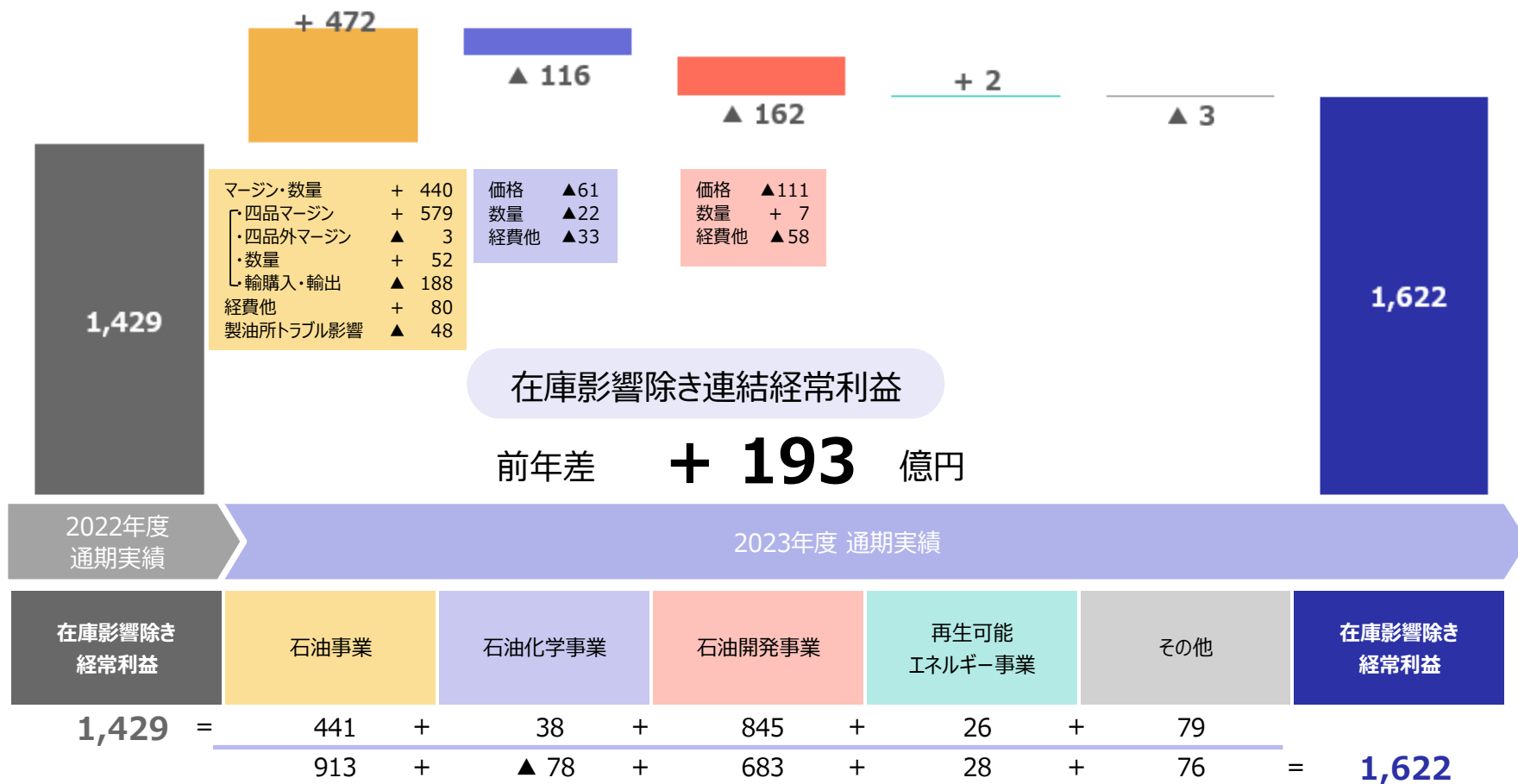
単位：億円

		2023年度 通期実績		2022年度 通期実績		前年差	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	<b>1,616</b>	<b>1,622</b>	1,645	1,429	▲ 29	193
2	石油事業	<b>907</b>	<b>913</b>	657	441	250	472
3	セ グ メ ン ト 別	石油化学事業	<b>▲ 78</b>	38		▲ 116	
4		石油開発事業（※1）	<b>683</b>	845		▲ 162	
5		再生可能エネルギー事業	<b>28</b>	26		2	
6		その他（※2）	<b>76</b>	79		▲ 3	

（※1） 操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算 （※2） 連結処理値を含む

# 【2023年度通期】 連結経常利益（在庫影響除き） 前年差

単位：億円



## 【2023年度通期実績】連結キャッシュ・フロー、連結貸借対照表の概要

### 連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2023年度	2022年度
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779	81
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	(※) ▲ 328	▲ 812
3 フリーキャッシュ・フロー (1+2)	1,451	▲ 731
4 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,042	811
5 期末のキャッシュ残高	1,055	618

(※) 定期預金の預入期間変更による影響 + 348億円を含む

### 連結貸借対照表

単位：億円

	実績 (2024年3月末)	実績 (2023年3月末)	増減
1 総資産	22,119	21,208	911
2 純資産	7,268	6,634	634
3 自己資本	6,005	5,279	726
4 自己資本比率	27.1%	24.9%	2.2%
5 ネット有利子負債 (※)	5,010	5,819	▲ 809
6 ネットD/Eレシオ (倍)	0.83	1.10	▲ 0.27

(※) 有利子負債総額から現預金等を控除したもの



## 【2023年度通期実績】連結設備投資の概要

### 設備投資・減価償却費等

単位：億円

	2023年度 通期実績	前年差
1 設備投資	824	105
2 減価償却費等	553	▲ 29

### 設備投資 セグメント別

単位：億円

	2023年度 通期実績	2022年度 通期実績	前年差
1 石油事業	414	198	216
2 石油化学事業	92	96	▲ 4
3 石油開発事業	189	224	▲ 35
4 再生可能エネルギー事業	105	194	▲ 89
5 その他・調整額	24	7	17
6 <b>合計</b>	<b>824</b>	<b>719</b>	<b>105</b>
7 投資有価証券等 ※	186	91	95

※第7次中計（2023年度～2025年度）のネット投資額4,200億円には、投資有価証券等が含まれております。

## 2024年度 通期計画の概要

# 2024年度 通期計画について

- 在庫影響を除いた連結経常利益は 1,600億円（前年差▲22億円）を見込む  
※連結経常利益は1,650億円(前年差+34億円)
- 在庫影響を除く当期純利益は 755億円（前年差▲69億円）を想定

## 石油事業

在庫影響除き経常利益

**810億円**（前年差▲103億円）



製油所トラブル影響の解消の一方、四品外市況の悪化、前年度に発生したプラスのタイムラグ影響の剥落、前年度との定修差により減益を見込む

## 石油化学事業

経常利益

**0億円**（前年差+78億円）



販売数量の改善、MEK市況の改善などを見込む

## 石油開発事業

経常利益

**660億円**（前年差▲23億円）



円安に伴う原油価格が上昇した一方、操業費の増加などにより減益を見込む

## 再生可能エネルギー事業

経常利益

**20億円**（前年差▲8億円）



人件費の増加などにより減益を見込む

## 【2024年度 通期計画】概要（前年差）

単位：億円

		2024年度 通期計画		2023年度 通期実績		前年差	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	1,650	1,600	1,616	1,622	34	▲ 22
2	セグメント別	860	810	907	913	▲ 47	▲ 103
3	石油事業						
	石油化学事業	0		▲ 78		78	
4	石油開発事業（※1）	660		683		▲ 23	
5	再生可能エネルギー事業	20		28		▲ 8	
6	その他（※2）	110		76		34	
7	在庫影響	50		▲ 6		56	
8	親会社株主に帰属する当期純利益	790		821		▲ 31	
9	在庫影響除き当期純利益（※3）	755		824		▲ 69	
10	一株あたり年間配当（予定）	300円		300円		±0円	

（※1）操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算、（※2）連結処理値を含む、（※3）在庫影響は税額相当として30%を控除のうえ計算

# 【2024年度 通期計画】前提条件、感応度、定修計画

## 前提条件・感応度

■ 前提条件		2024年度 通期計画	2023年度 通期実績	前年差
1	ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	85	82	3
2	為替レート (¥/\$) (4-3月)	145	145	0
3	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (1-12月) (※)	83	82	1
4	(参考) 為替レート (¥/\$) (1-12月)	146	141	5

石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアセスされるため、2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載

例) 通期決算(1-12月)の場合、前年11月-当年10月のドバイ原油価格平均を記載

■ 感応度 (通期)		原油価格 (ドバイ)	為替	
5	石油事業	在庫影響	+28億円	+17億円
6		精製用燃料費他	▲ 6億円	▲ 4億円
7		計	+22億円	+13億円
8	石油開発事業		+14億円	+10億円

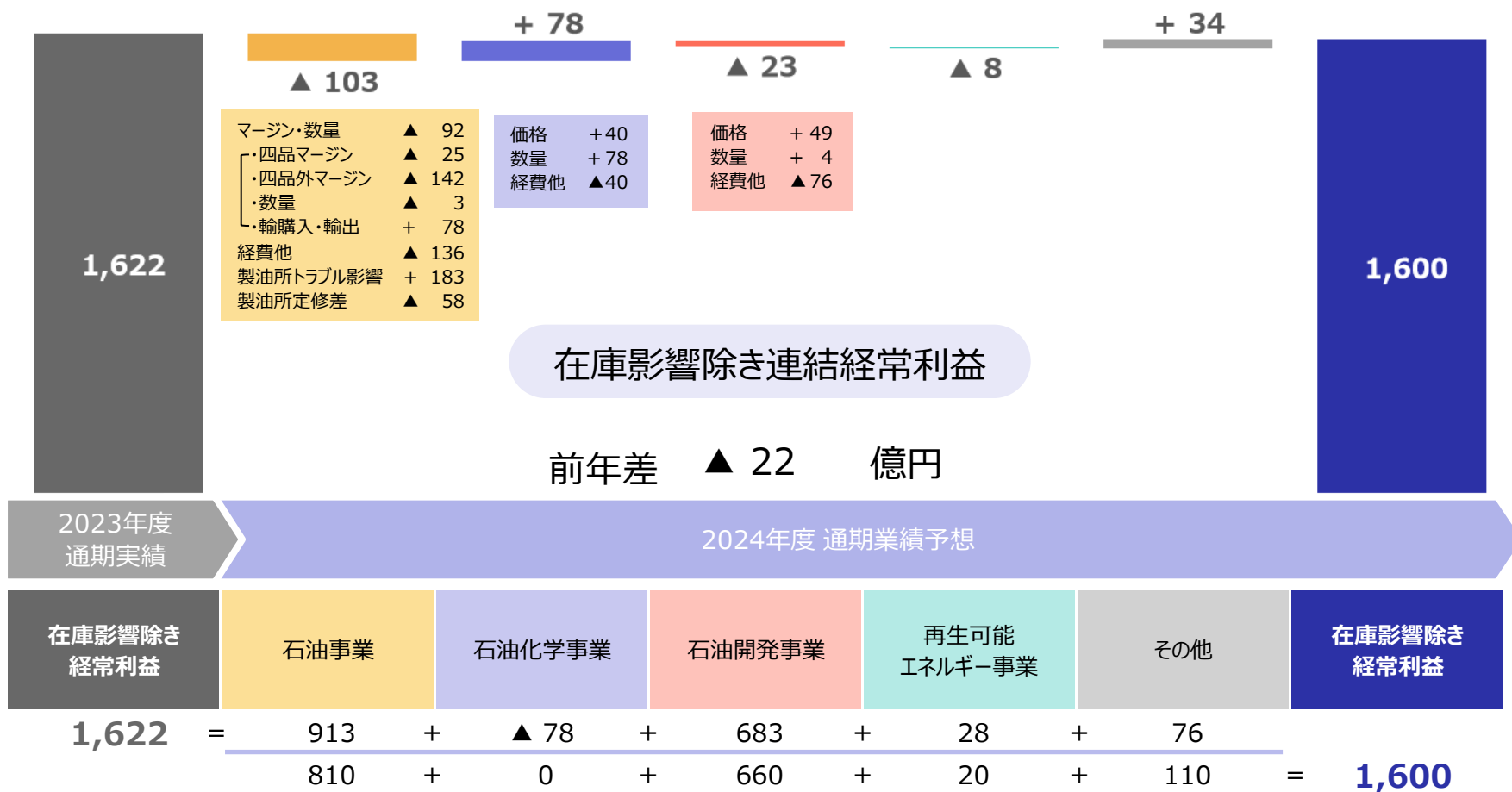
※感応度は、前提より原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額。期間中において原油価格、為替に変動なく一定に推移した前提で試算

## 製油所定修計画

		2023年度				2024年度			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
石油事業	千葉製油所			●		予定			
	四日市製油所							予定	
	堺製油所		●						

# 【2024年度 通期計画】 連結経常利益（在庫影響除き） 前年差

単位：億円



## 【2024年度 通期計画】 連結キャッシュ・フロー、財務指標の見通し

### 連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2024年度 見通し	2023年度 通期実績
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440	1,779
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,470	▲ 328
3 フリーキャッシュ・フロー (1+2)	▲ 30	1,451

### 財務指標

単位：億円

	通期見通し (2025年3月末)	実績 (2024年3月末)	増減
1 自己資本	6,300	6,005	295
2 自己資本比率	27.2%	27.1%	0.1%
3 ネットD/Eレシオ (倍)	0.89	0.83	0.06

# 【2024年度 通期計画】 連結設備投資の概要（前年差）

## 設備投資・減価償却費等

単位：億円

	2024年度 通期計画	前年差
1 設備投資	1,195	371
2 減価償却費等	608	55

## 設備投資 セグメント別

単位：億円

	2024年度 通期計画	2023年度 通期実績	前年差
1 石油事業	589	414	175
2 石油化学事業	223	92	131
3 石油開発事業	129	189	▲ 60
4 再生可能エネルギー事業	148	105	43
5 その他・調整額	106	24	82
6 合計	<b>1,195</b>	<b>824</b>	<b>371</b>
7 投資有価証券 ※	275	186	89

※第7次中計（2023年度～2025年度）のネット投資額4,200億円には、投資有価証券等が含まれております。



## 補足資料

### 2023年度通期実績 補足情報

- 販売数量、トッパー稼働率
- 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
- セグメント別実績（前年差）
- 各事業の主要データ
- 原油価格の推移
- ガソリン輸出、国内／海外マージンの推移
- 軽油輸出、国内／海外マージンの推移
- 石油化学市況（エチレン・パラキシレン・ベンゼン・ミックスキシレン）

P. 33-44

---

### 2024年度通期計画

- セグメント別計画（前年差）

P. 45-46

---

### コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）

- 石油事業、石油化学事業、石油開発事業、再生可能エネルギー事業

P. 47-56

# 2023年度通期決算 補足情報

## 【2023年度 通期実績】 販売数量、トッパ―稼働率

単位：千KL

		2023年度 通期実績	2022年度 通期実績	前年比	2024年度 通期計画	前年比	
1	内需燃料油	ガソリン	7,288	7,204	101.2%	7,222	99.1%
2		灯油	2,009	2,078	96.7%	1,905	94.8%
3		軽油	5,647	5,705	99.0%	5,668	100.4%
4		A重油	1,623	1,661	97.7%	1,570	96.7%
5		四品計	16,567	16,648	99.5%	16,366	98.8%
6		ナフサ	4,572	5,208	87.8%	5,169	113.0%
7		ジェット	392	508	77.1%	485	123.5%
8		C重油	748	771	97.0%	644	86.1%
9		計	22,280	23,136	96.3%	22,726	102.0%
10	外需燃料油	中間留分輸出	98	480	20.4%	350	356.8%
11		保税販売他	3,119	2,644	118.0%	2,684	86.1%
12		(内 ジェット)	1,925	1,558	123.5%	2,000	103.9%
13		(内 低硫黄C重油)	496	839	59.1%	631	127.2%
14		計	3,218	3,125	103.0%	3,034	94.3%
15	合計	25,498	26,261	97.1%	25,760	101.0%	

		2023年度 通期実績	2022年度 通期実績	前年比	
16	トッパ―稼働率	(CD) (※1)	87.9%	97.8%	-9.9%
17		(SD) (※1、2)	94.8%	98.8%	-4.0%

(※1) 当社（3製油所合計）の稼働率、(※2) SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

# 【2023年度 通期実績】原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量

1 原油生産数量				
	2023年度 実績	2022年度 実績	前年差	
コスモエネルギー開発株式会社 (B/D)	36,718	40,139	▲ 3,421	91.5%
<small>※生産数量は、アブ Dhabi 石油・合同石油開発の生産数量合計。            ※各社12月決算会社（例：通期決算の場合、1-12月の合計生産量）            ※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブ Dhabi 石油64.4%、合同石油開発50.0%</small>				
2 原油埋蔵量評価（当社権益分）（*1）（2023年12月31日現在）				
	百万BBL			
確認埋蔵量（*2）と推定埋蔵量（*3）の合計	155.0			
（参考：確認＋推定埋蔵量の可採年数）	約19年			
	注1) 当社権益分の2023年1～12月平均原油生産量 約22千バレル/日			

## （\*1）原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブ Dhabi 石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates（以下、GCA）による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE（Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会）のOil and Gas Reserves Committee（原油・ガス埋蔵量委員会）が作成し、WPC（World Petroleum Congress 世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会）及びSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会）により検討・共同策定された基準（2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)）に従い、実施されております。合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

## （\*2）確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。（SPE PRMS 2007年3月 定義）

## （\*3）推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認＋推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています（SPE PRMS 2007年3月 定義）

# 【2023年度 通期実績】セグメント別実績（前年差）

## 2023年度 通期実績（前年差）

単位：億円

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
		実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差
1	石油事業	24,456	▲ 59	806	150	907	250	913	472
2	石油化学事業	3,618	▲ 784	▲ 54	▲ 123	▲ 78	▲ 116	▲ 78	▲ 116
3	石油開発事業	1,278	▲ 102	634	▲ 165	683	▲ 162	683	▲ 162
4	再生可能エネルギー事業	143	21	25	4	28	2	28	2
5	その他・調整額	▲ 2,199	301	81	▲ 12	76	▲ 3	76	▲ 3
6	合計	27,296	▲ 623	1,492	▲ 146	1,616	▲ 29	1,622	193

## グループ会社（セグメント別）

石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、HD Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー 他
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

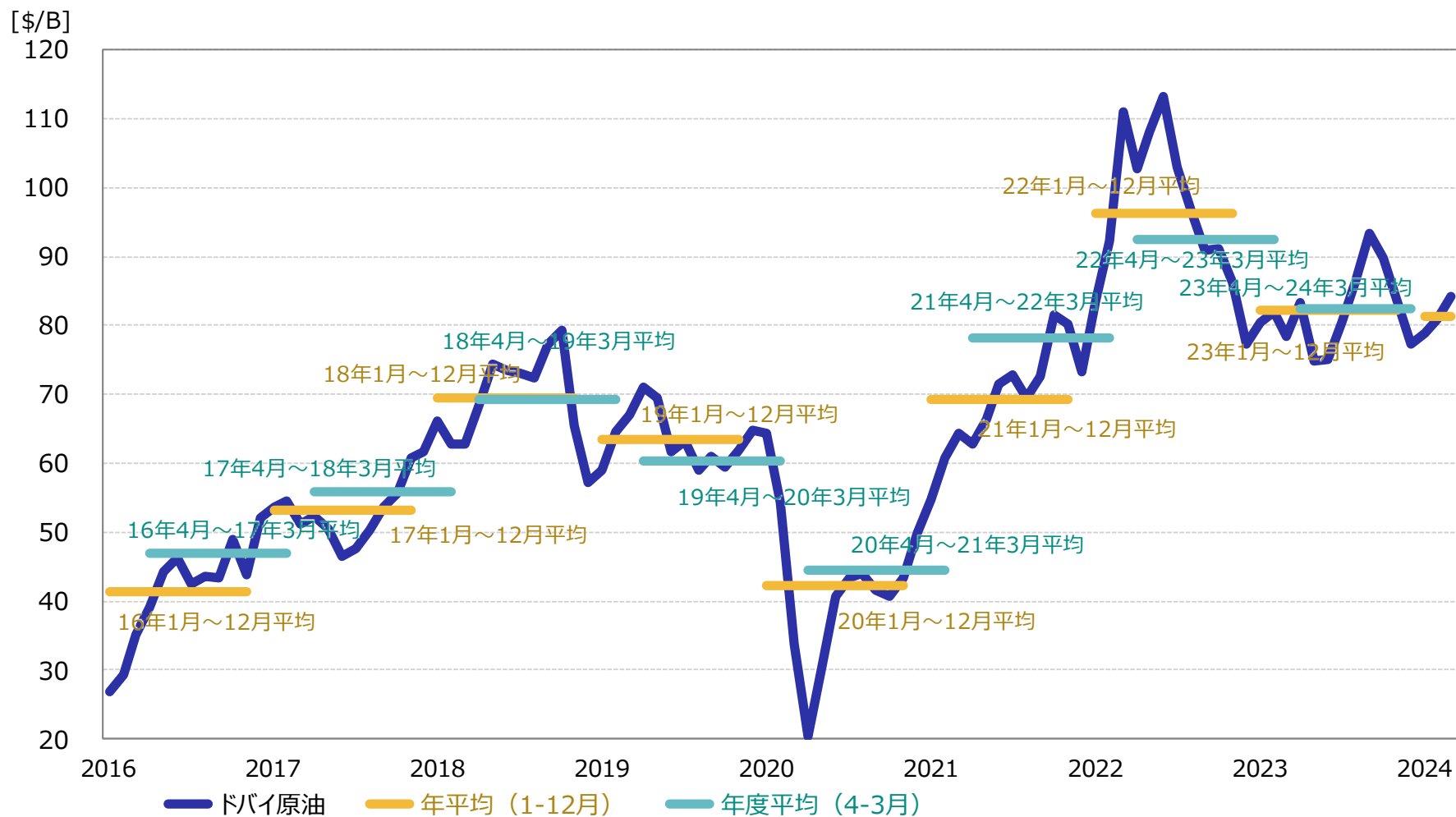
## 【2023年度 通期実績】 各事業の主要データ

1	石油事業	(1) 製油所 稼働率						
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		トッパー (CDベース) (※1)	86.1%	87.9%	84.3%	95.4%	97.8%	87.9%
		(2) SS数						
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		販社 (※2)	888	876	877	872	880	867
		特約店	1,903	1,879	1,852	1,823	1,769	1,735
		SS計 (※3)	2,791	2,755	2,729	2,695	2,649	2,602
		うちセルフSS数 (※3)	1,048	1,072	1,099	1,112	1,121	1,128
		(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモMyカーリース累計契約台数、カーライフスクエアアプリ会員数						
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
コスモ・ザ・カード (万枚) (※3)	433	421	412	403	384	362		
コスモカーリース (台) (※3)	60,579	73,634	85,126	96,214	108,104	119,737		
カーライフスクエア (万件) (※3)		202	344	472	595	726		
2	石油開発事業	原油生産数量						
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		コスモ石油開発株式会社 (B/D) (※4,5)	52,303	50,773	49,208	45,157	42,430	36,718
3	再生可能エネルギー事業	風力発電設備容量						
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		設備容量 (MW) (※3)	227	266	261	300	247	295
		売電量 (百万kWh)	468	550	532	595	553	643

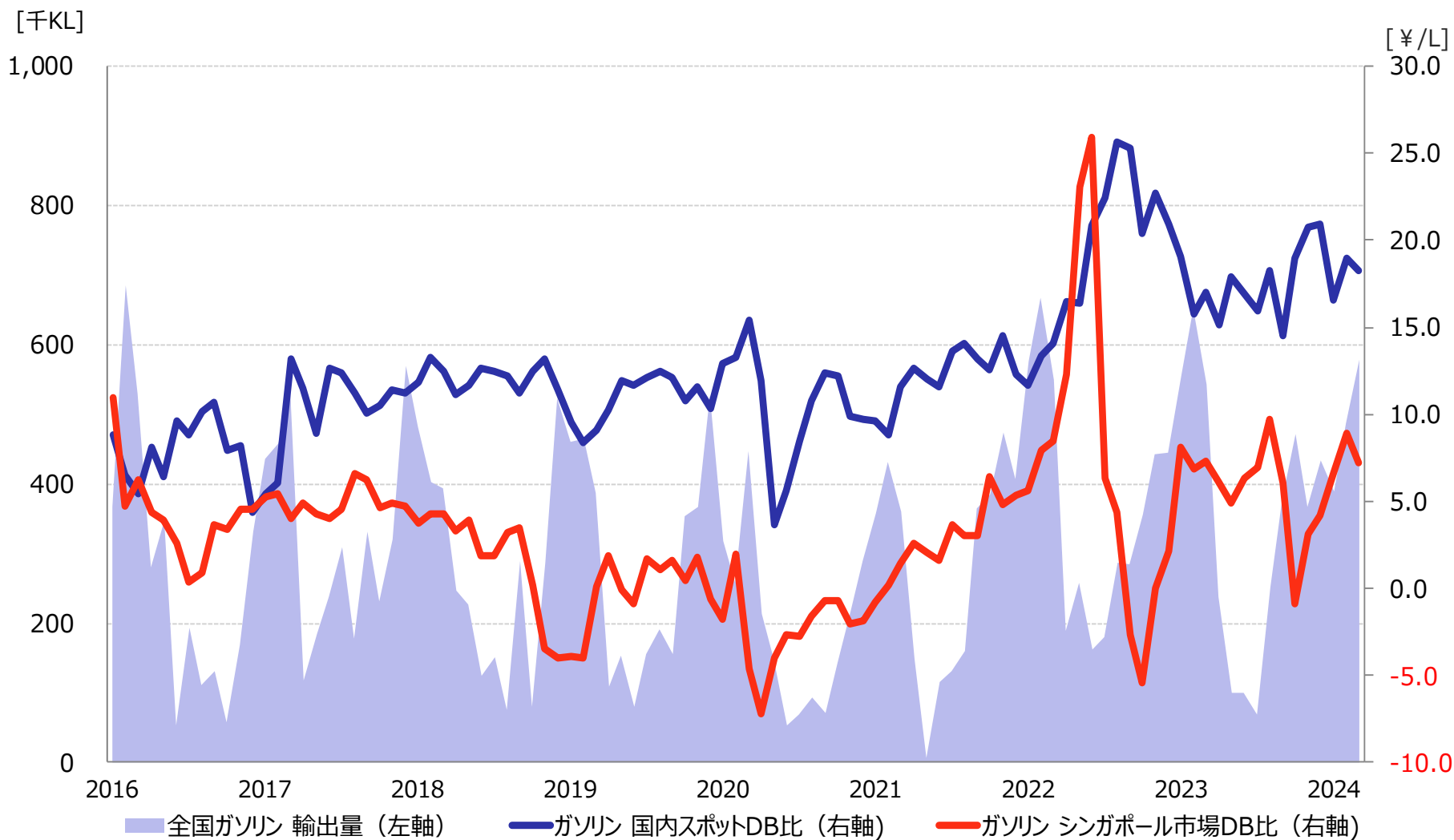
(※1) 各年度 4-3月実績 (※2) 当社100%出資子会社における直営SSならびに販売店SS (※3) 各年度 3月末時点 (※4) 各年度 1-12月実績

(※5) 22年度まではアブダビ石油、カタル石油開発、合同石油開発の合計、23年度以降はアブダビ石油、合同石油開発の合計

# 原油価格の推移

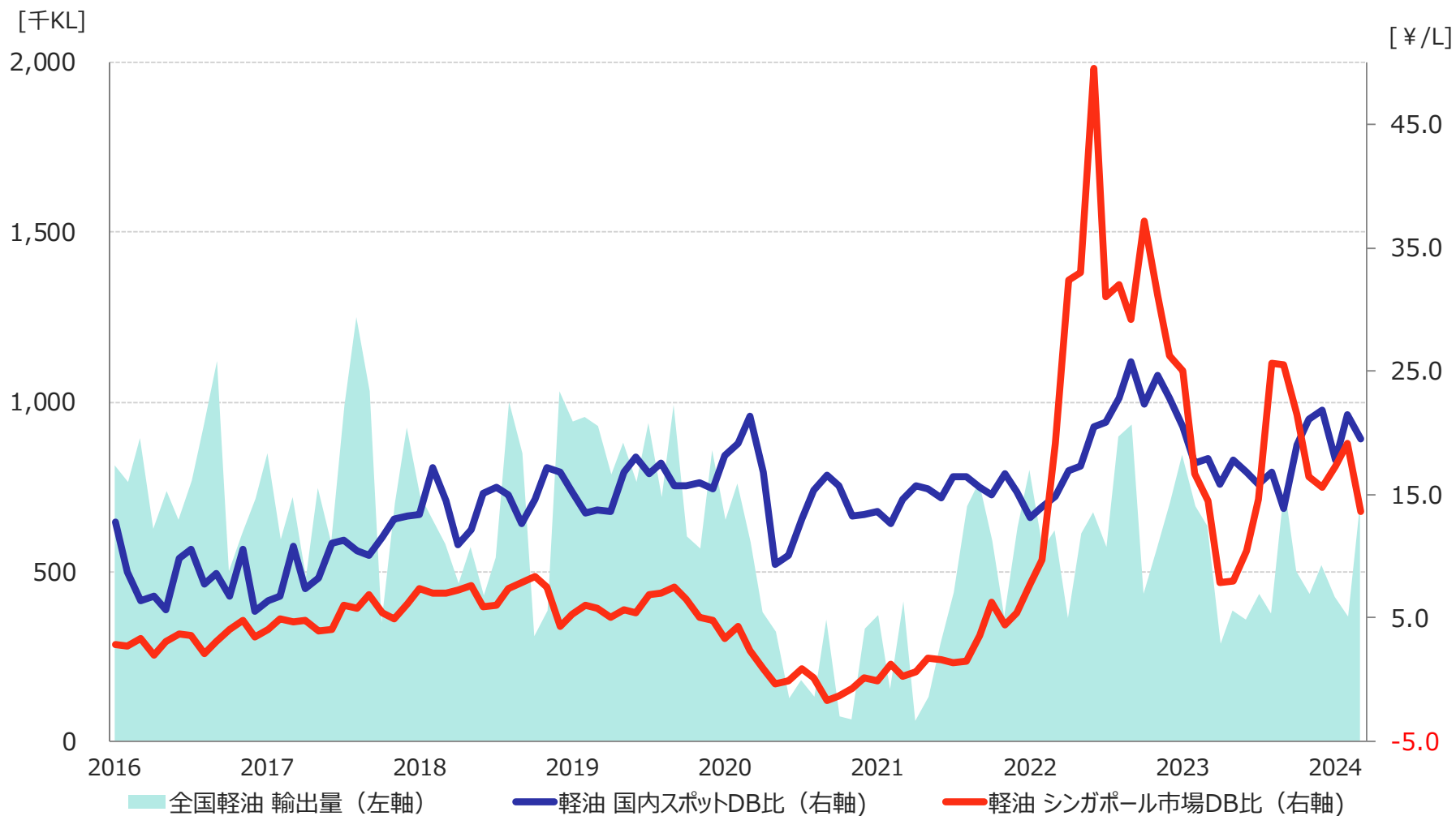


# ガソリン輸出 国内／海外マージンの推移

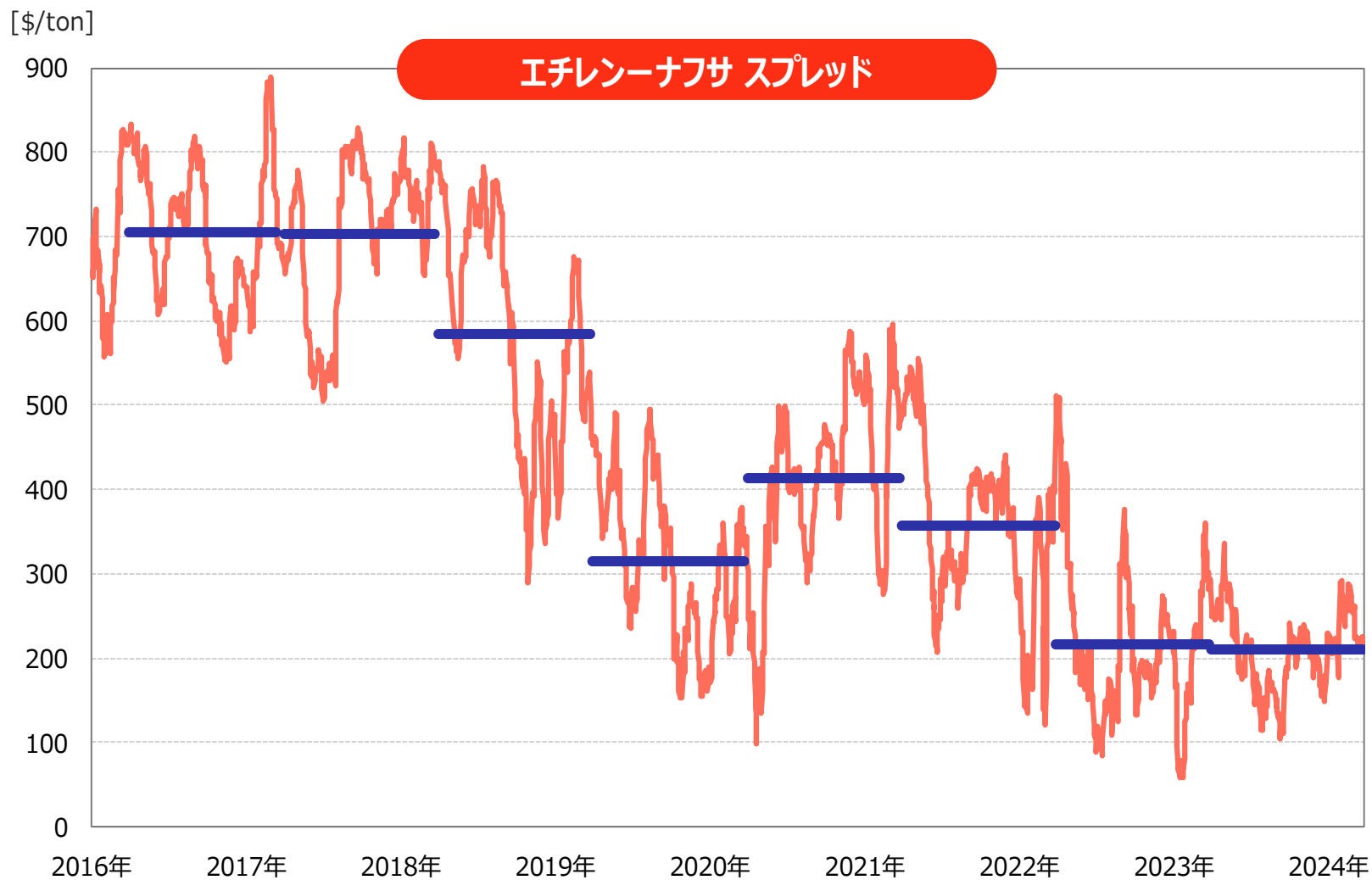




# 軽油輸出 国内／海外マージンの推移

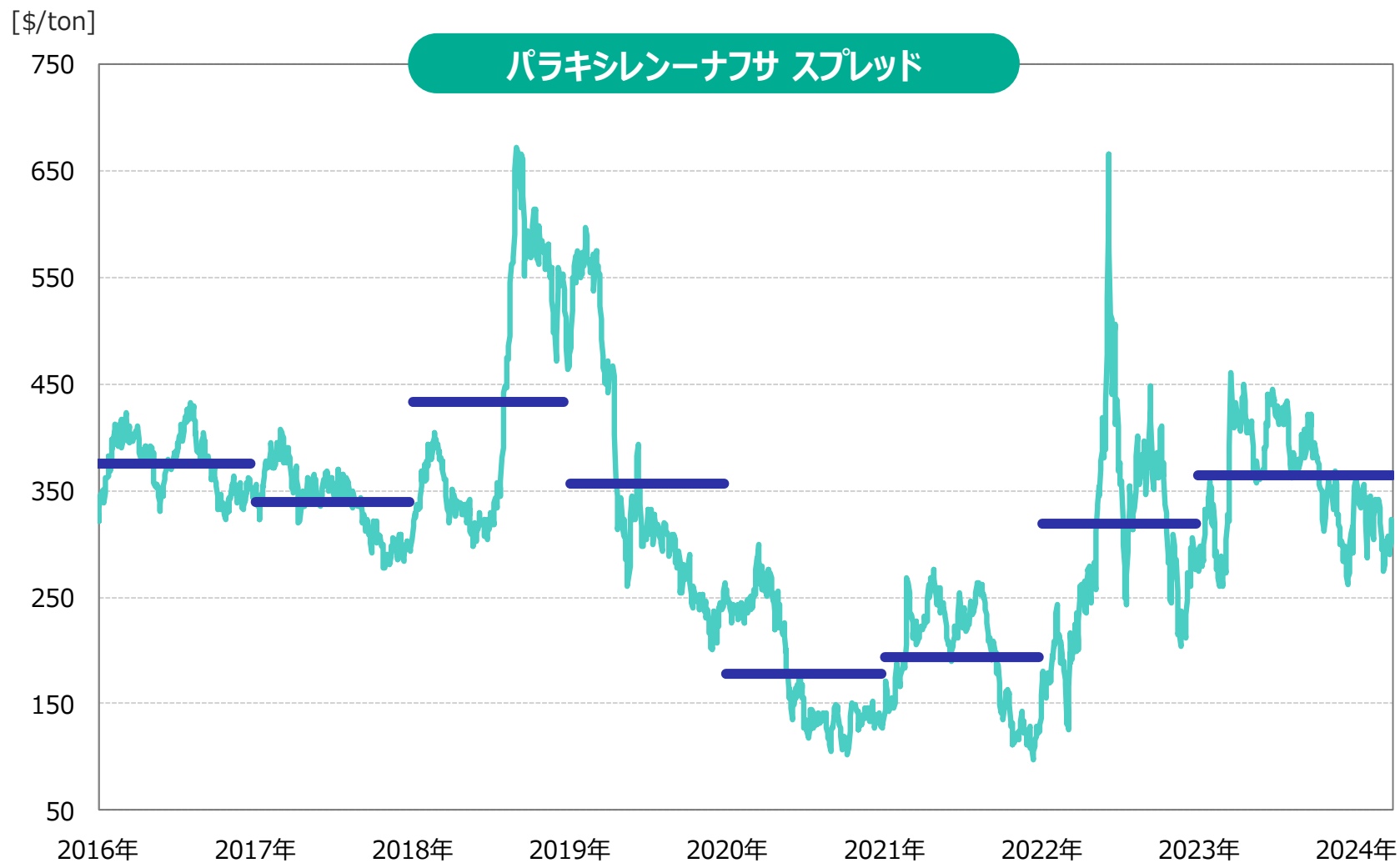


# 石油化学市況（エチレン）



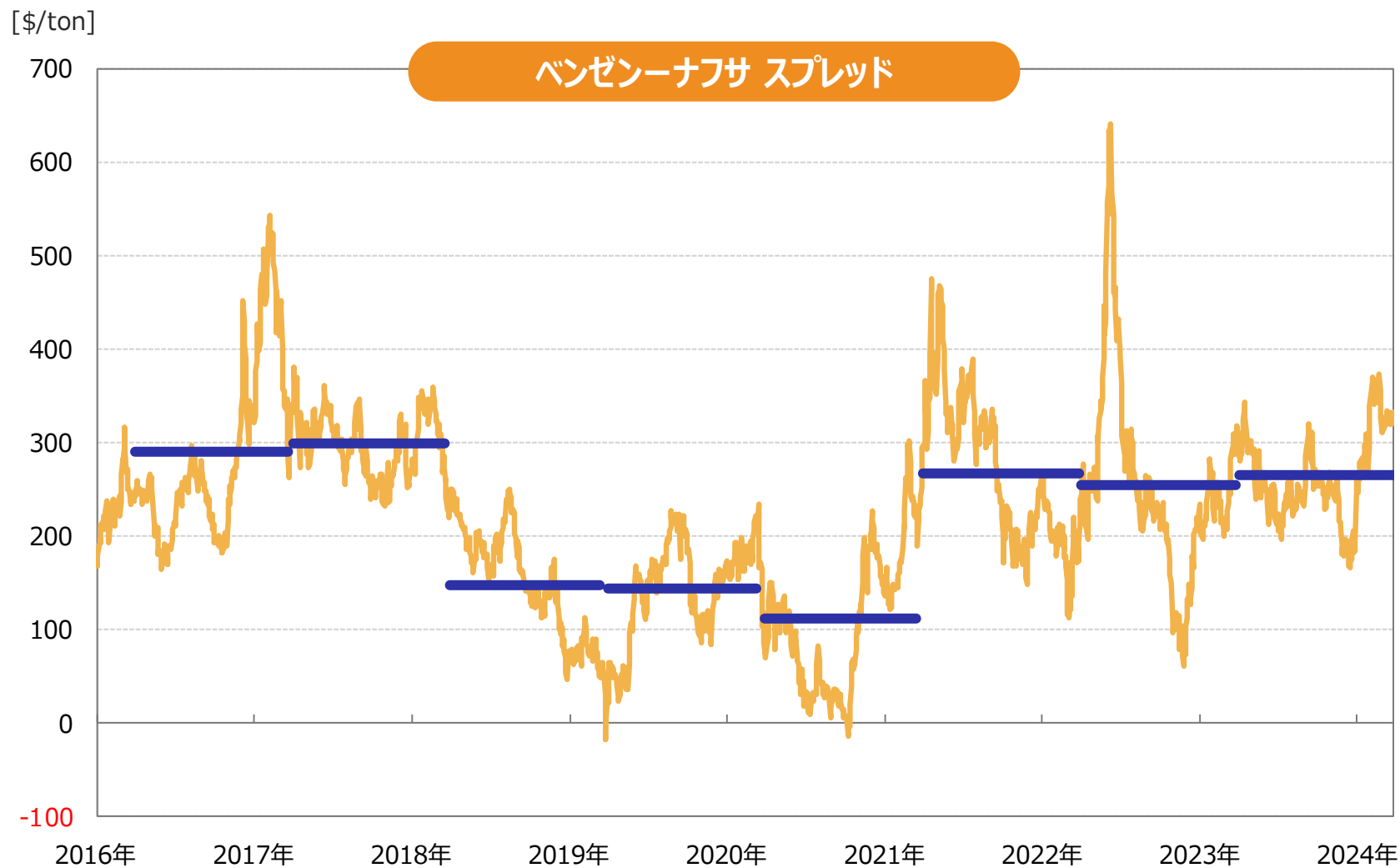
※ 横線は各年（4-3月）の平均値

# 石油化学市況 (パラキシレン)



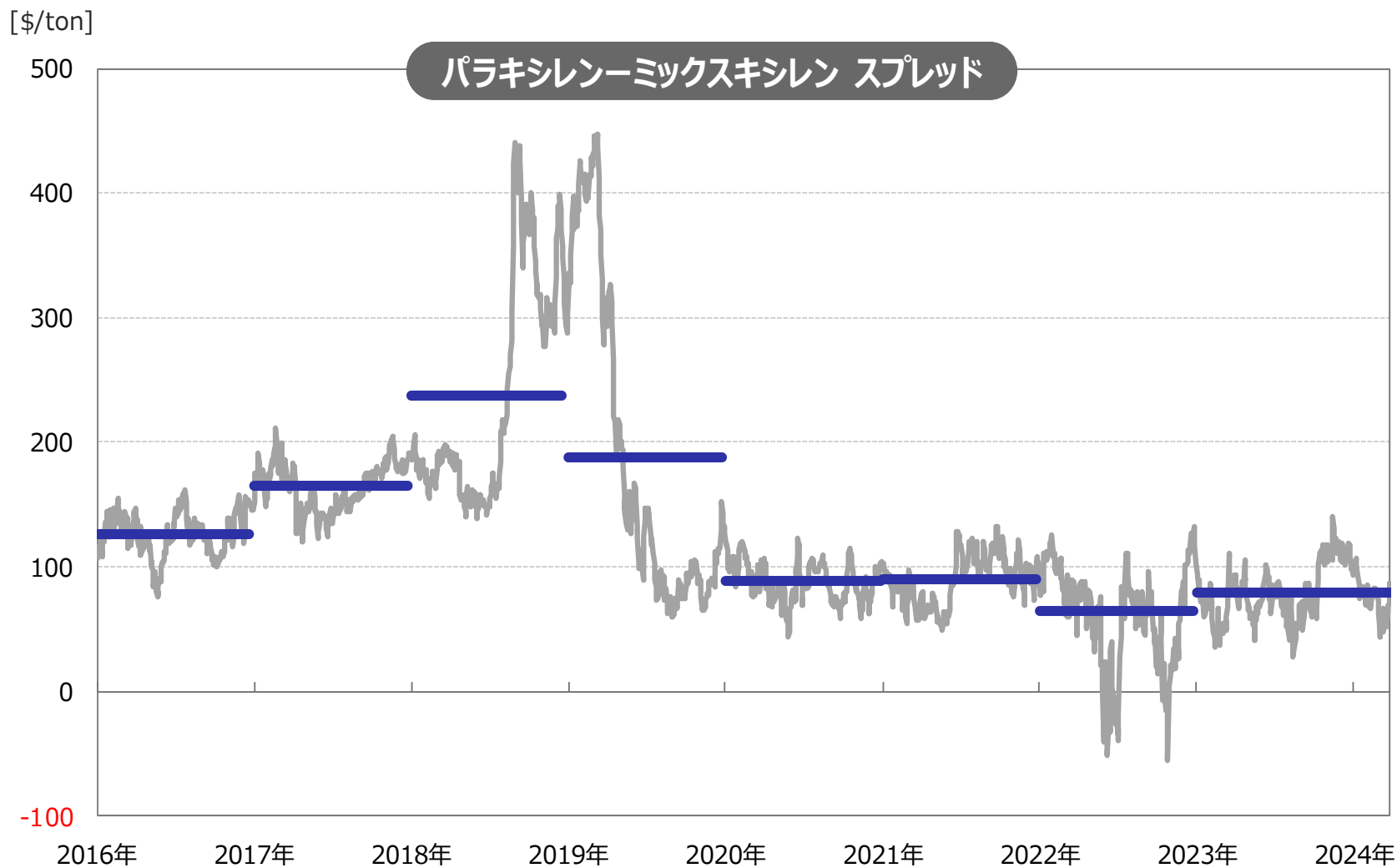
※ 横線は各年 (1-12月) の平均値

# 石油化学市況 (ベンゼン)



※ 横線は各年（4-3月）の平均値

# 石油化学市況（パラキシレンーミックスキシレン）



※ 横線は各年（1-12月）の平均値

## 2024年度通期計画の概要

# 【2024年度 通期計画】セグメント別計画（前年差）

## 2024年度 通期計画（前年差）

単位：億円

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
		計画	前年差	計画	前年差	計画	前年差	計画	前年差
1	石油事業	28,070	3,614	780	▲ 26	860	▲ 47	810	▲ 103
2	石油化学事業	3,990	372	10	64	0	78	0	78
3	石油開発事業	1,370	92	635	1	660	▲ 23	660	▲ 23
4	再生可能エネルギー事業	140	▲ 3	15	▲ 10	20	▲ 8	20	▲ 8
5	その他・調整額	▲ 1,570	629	100	19	110	34	110	34
6	合計	32,000	4,704	1,540	48	1,650	34	1,600	▲ 22

## グループ会社（セグメント別）


石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、HD Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー 他
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

## コスモエネルギーグループ概要等



# コスモエネルギーグループ概要

セグメント	石油精製販売事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他事業・連結処理含む	連結 ※2
売上高 ※1	28,070 億円	3,990 億円	1,370 億円	140 億円	▲ 1,570 億円	32,000 億円
経常利益 ※1	860 億円	0 億円	660 億円	20 億円	110 億円	1,650 億円
経常利益 ※1 (在庫影響除き)	810 億円	0 億円	660 億円	20 億円	110 億円	1,600 億円

主な資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>原油処理能力 ※5、6 40万バレル/日 (国内シェア 12.4%)</li> <li>国内販売量 ※3 内需燃料油 22,280千KL</li> <li>国内SS数 ※5 2,602ヶ所</li> <li>コスモ・ザ・カード会員数 ※5 362万枚</li> <li>カーライフスクエアアプリ ※5 726万件</li> <li>コスモMyカーリース ※5 累計契約台数 119,737台</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オレフィン製品 生産能力 ※5 エチレン 129万t/年</li> <li>アロマ製品 生産能力 ※5 パラキシレン 136万t/年 ベンゼン 73.5万t/年 ミックスキシレン 61.8万t/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係</li> <li>オペレーターシップ (自社操業) 中東地域において日系企業の オペレーター会社としては最大規模</li> <li>原油生産量 ※3 約3.7万バレル/日 (原油処理能力比 約9%)</li> <li>原油埋蔵量 (確認・推定) ※4 155.0百万バレル (約19年分の供給量相当)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>風力発電設備容量 ※4 310MW (国内第3位/国内シェア6%)</li> <li>太陽光発電能力 ※5 24MW</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業認知率 95%</li> </ul>  <p>※外部調査会社による全国一般生活者 16~69歳の男女2,000名への調査 (2023年8月時点)</p>
------	---	--	---	--	--

主な事業会社 関連会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスモ石油</li> <li>コスモ石油ルブリカンツ</li> <li>ジクシス (LPG)</li> <li>コスモ石油マーケティング</li> <li>コスモ石油販売</li> <li>コスモエネルギーソリューションズ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>丸善石油化学 (千葉/四日市)</li> <li>コスモ松山石油</li> <li>CMアロマ (千葉)</li> <li>HD Hyundai Cosmo Petrochemical (韓国)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスモエネルギー開発</li> <li>アブ Dhabi 石油 (UAE)</li> <li>カタール石油開発 (カタール)</li> <li>合同石油開発 (UAE/カタール)</li> <li>Cosmo E&amp;P Albahriya (UAE)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスモエコパワー (風力発電)</li> <li>CSDソーラー (太陽光)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスモエンジニアリング</li> <li>コスモトレッドアンドサービス</li> </ul>
----------------	---	---	--	--	---

(※1) 2024年度計画 (※2) 連結処理を含む (※3) 2023年度実績 (※4) 2023年12月31日時点 (※5) 2024年3月31日時点  
(※6) 事業提携に基づく出光興産グループからの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む

# 【石油事業】概要

- 大都市圏に存在する3製油所体制にて安全操業・安定供給を実施
- 坂出製油所の閉鎖（2013年度）、キグナス石油への燃料油供給開始（2019年度）により、当社は販売に対して生産が少ない「ショートポジション」を確立
- 製油所高稼働の維持により、石油事業を中心とした稼ぐ力が格段に向上

## 製油所概要

### 原油処理能力

40.0万バレル/日

※ 事業提携に基づく出光興産グループ（昭和四日市石油）からの3.7万BD相当の製品、半製品の供給を含む

#### 四日市製油所

8.6万バレル/日

- 出光興産グループ（昭和四日市石油）と事業提携

#### 千葉製油所

17.7万バレル/日

ENEOS千葉製油所とコスモ石油千葉製油所を結ぶパイプライン完成（2018年～）

#### 堺製油所

10.0万バレル/日

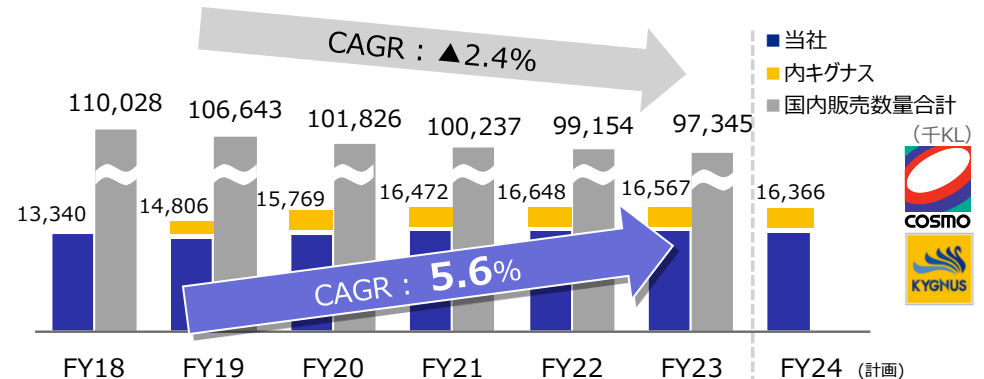
#### 2次装置投資による競争力強化

- 2010年コーカー稼働開始
- 製品付加価値向上

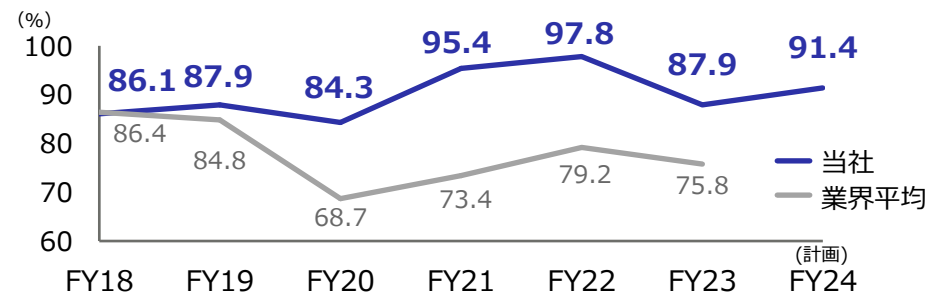
IMO対応に伴いコーカー能力を増強（2019年10月）

29,000→**31,000**バレル/日

## 石油製品需要とコスモ販売数量の推移



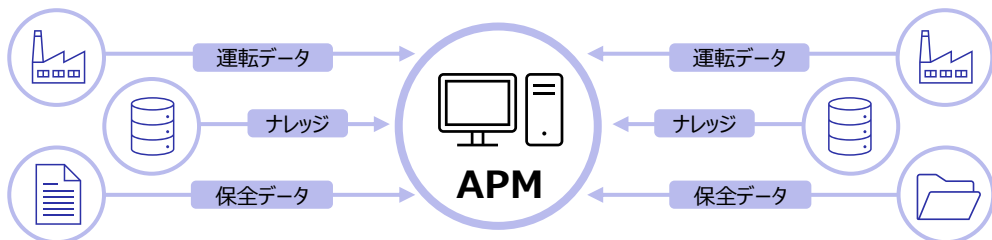
## 製油所高稼働の維持



# 【石油事業】製油所高稼働・高効率操業に向けた取り組み

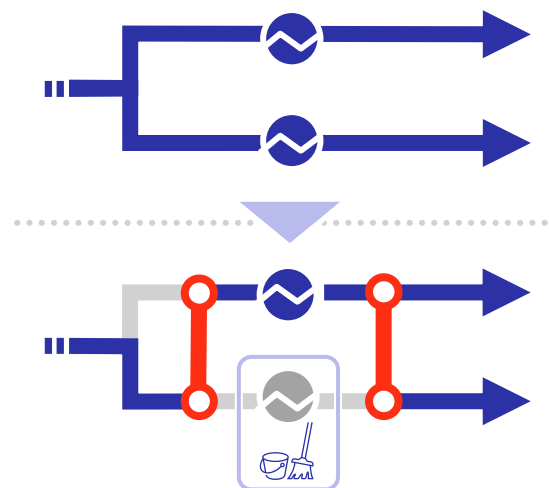
- CASH創出の源泉は製油所高稼働。6次中計において製油所高稼働を実現した結果、稼ぐ力は格段に成長
- 製油所高稼働のため、①計画外停止（トラブル）の削減②計画停止（定期整備）の短縮に着手
  - ① 計画外停止の削減においては保全戦略を統括管理・高度化する「Asset Performance Management System（APM）」を導入。ビッグデータを活用し、網羅性・予見性・管理性を高めトラブルの低減、保全コストの適正化、業務の効率化を図る
  - ② 計画停止短縮においては昨年度の千葉製油所の整備のタイミングで4年ラン対応投資を実行。25年度中間整備をスキップ

## 計画外停止の削減～APM～



- 1** 分析・改善  
予見性向上
  - APMにて膨大な保全データ・運転データをタイムリーに連携
  - 運転・保全データを自社基準及び世界標準の技術情報に照合し、寿命評価精度を向上
- 2** リスク特定・統制  
網羅性向上
  - 全設備（23万点）を一元管理できる（分散管理からの脱却）
  - APMプロセスに基づきリスク評価し、優先順位付け（属人性が排除され、定量的・正確に評価できる）
- 3** 戦略策定  
管理性向上
  - リスクが高い順に優先順位付けされるため、高リスク案件から保全費を配賦  
⇒ APMの機能を駆使し、設備信頼性向上（不具合防止）と保全費適正化を両立

## 計画停止の短縮～4年ラン対応～



定期整備日数の削減を志向し、原油熱交換器における投資を予定。従来、熱交換器の清掃のため装置を停止させる必要があったがバルブやバイパスラインを増設することで、装置を運転しながら清掃が可能に。

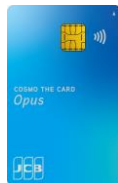
## 【石油事業】 データサイエンスを用いた効率的販売

- コスモ・ザ・カードやアプリ会員データ等、豊富な顧客データを保有
- 自社の豊富な顧客データに加え、異業種パートナーとデータ連携を行い、当社SSシェア以上の規模の顧客と繋がる事が可能
- 充実した顧客基盤(データ)を基に、プロファイリング、分析、発信を高レベルで実施する事が可能

### 豊富な顧客データ



アプリ会員数  
**726万DL**



コスモ・ザ・カード会員数  
**362万枚**



### 異業種パートナーとのデータ連携

NTT docomo



Rakuten



イオンフィナンシャルサービス



### 自社で蓄積してきた基本データに加え異業種パートナーの外部データを連携



**Customer  
Data  
Platform**

- データサイエンスを用いて顧客をセグメント分類し行動をシナリオ化
- 個人単位での訴求が明確化。自動的にシナリオに沿って最適なタイミング・チャネルでの訴求を行い、購買率の向上につなげる
- 燃料油だけでなくMyカーリースやコミット車検のほかコスモでんき等多岐にわたり訴求を進める

# 【石油化学事業】基礎化学品概要

- 世界需要を牽引するアジアで一貫生産体制を確立
- 国内最大規模のエチレン生産能力を基盤としたコスト競争力（丸善石油化学）
- アジア最大規模のパラキシレン生産能力を基盤としたコスト競争力（HCP）

## 当社グループの強み

### 丸善石油化学（千葉工場）

- 世界最大級の京葉コンビナート内に立地
- 国内最大規模のエチレン生産能力
- 競争力の高い装置を高稼働（エチレンの一部は輸出）
- 今後は石油精製とのシナジーを追求

### HD Hyundai Cosmo Petrochemical (HCP)

- 需要地（中国）に隣接
- アジア最大級のパラキシレン生産能力

パラキシレン

ミックスキシレン

中国  
世界最大の  
パラキシレン需要地

### CMアロマ

- ミックスキシレンを製造

### コスモ松山石油

- ベンゼン・トルエン・キシレンなどを製造

### 四日市製油所

丸善石油化学（四日市工場）

## 生産体制について

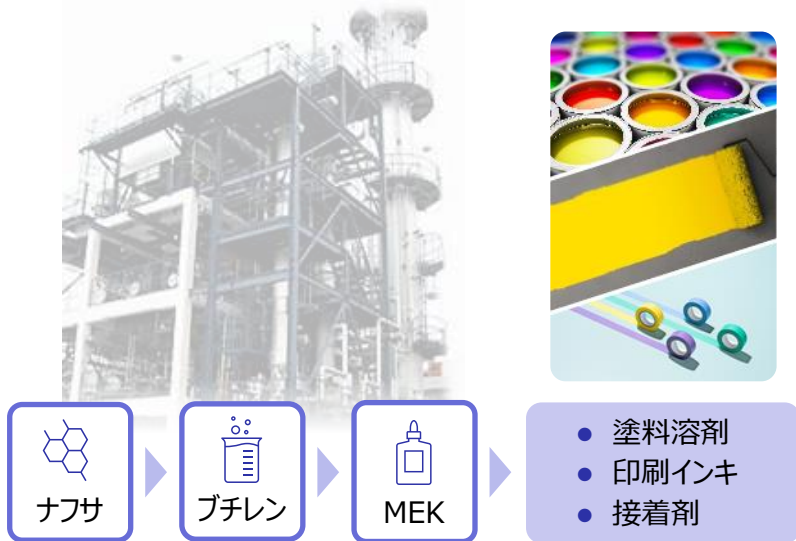
		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129万t/年
	パラキシレン	HD Hyundai Cosmo Petrochemical	136万t/年
アロマ系	ベンゼン	丸善石油化学	39.5万t/年
		HD Hyundai Cosmo Petrochemical	25万t/年
		コスモ松山石油	9万t/年
	計		73.5万t/年
	ミックスキシレン	コスモ石油	30万t/年
CMアロマ コスモ松山石油		27万t/年 4.8万t/年	
計		61.8万t/年	
		アロマ合計	271万t/年

※京葉エチレン（丸善石油化学が55%を出資する連結子会社）の生産能力を含む

# 【石油化学事業】化成品、機能化学品概要

- 世界トップクラスのMEK生産能力（17万t/年）を保有。コスト競争力が高く、国内メーカーへの供給のみならず世界各国への輸出を展開
- 半導体の製造工程で使用する機能化学品のフォトレジスト用樹脂において丸善石油化学は世界トップクラスのシェアを誇る
- 半導体市場は5G通信、IoT、人工知能の普及、ビッグデータやクラウドの活用拡大等により、中長期的にはさらなる市場の拡大が期待
- フォトレジスト用樹脂は、開発型受注生産のカスタムメイド製品。代替製品が無く、高度な品質管理が要求されるため、参入障壁が高い

## 化成品



## 機能化学品

### レジスト用 ポリマーシェア

■ 丸善石油化学



KrF用ポリマー  
世界シェア(推定)



ArF用ポリマー  
世界シェア(推定)






EUV用ポリマー  
世界シェア(推定)



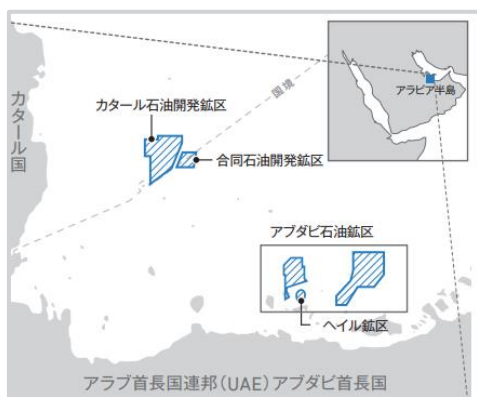
# 【石油開発事業】概要

- 約50年の安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- アブダビ石油は2012年の権益延長（30年）と共に、既存3油田と同規模のヘイル鉦区を取得
- カタール石油開発は2022年12月に新契約を締結。オペレーターとして操業を継続

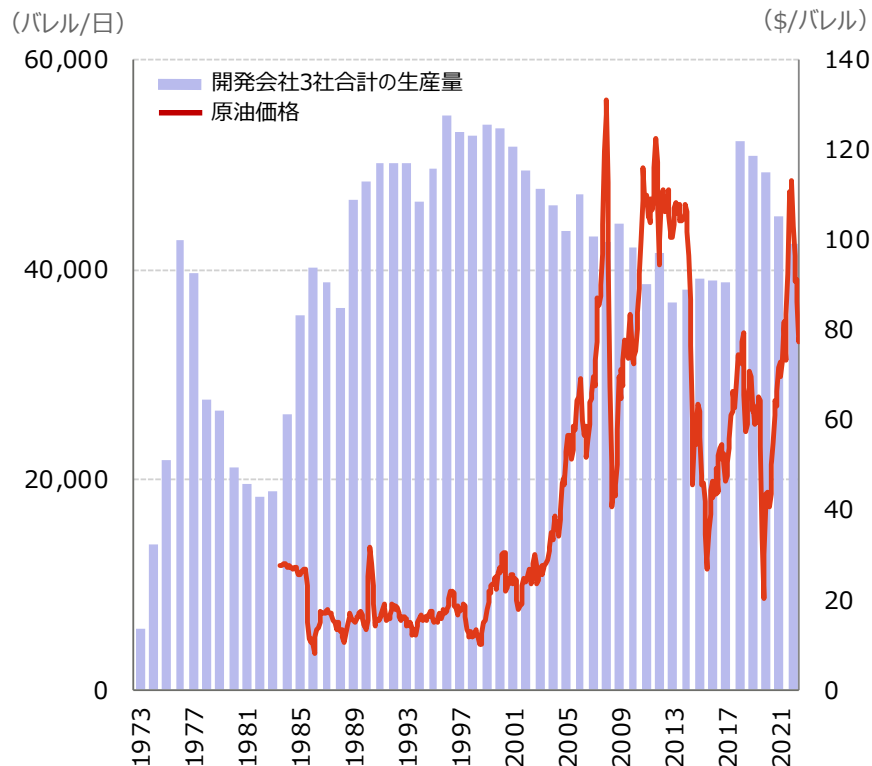
## コスモエネルギーグループの石油開発部門

	ADOC	QPD	UPD
所在国	 (UAE)	 (カタール)	 (UAE) (カタール)
当社保有割合	64.4%	100%	50%
設立年	1968	1997	1970

## コスモエネルギーグループの鉦区



## コスモエネルギーグループの原油生産量

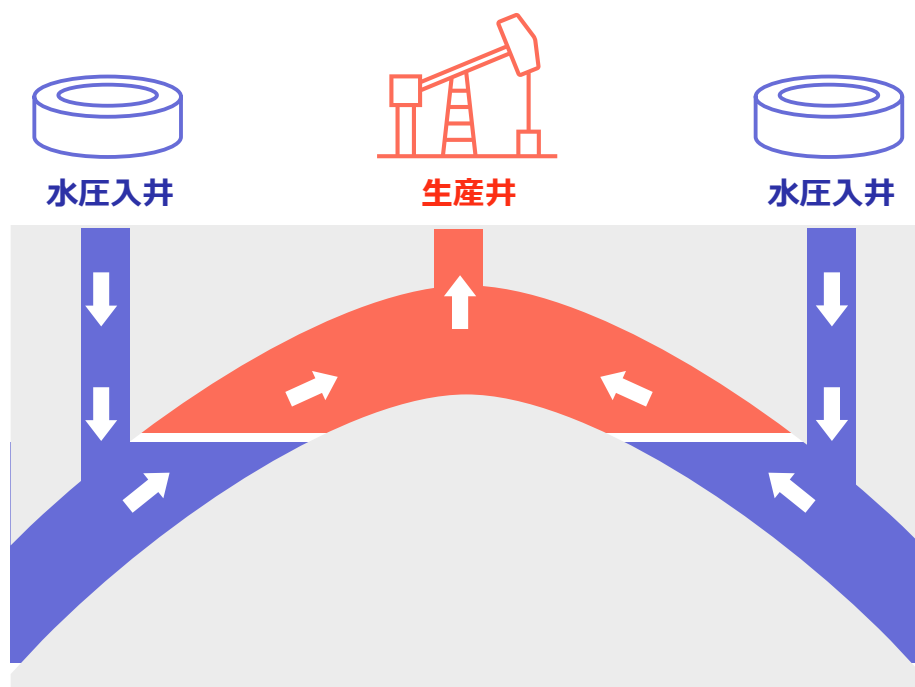


(※) 2022年度までは、3社合計（アブダビ石油、合同石油開発、カタール石油開発）。  
2023年度以降は2社合計（アブダビ石油、合同石油開発）

## 【石油開発事業】ヘイル油田の二次回収投資

- 2017年度に生産開始し2018年1月にフル生産量へ到達。2019年度以降、想定よりも油層の圧力低下が見られたため、二次回収投資（水攻法）を実施中。ヘイル油田の総回収量の見込みに変更は無し
- 石油開発は自噴による原油生産に加え、自噴をサポートしながら生産を行う二次回収や三次回収を行うことが必要
- 水攻法とは低下した油層圧力を回復させるため、油層内に水を圧入する攻法。早期の生産量回復を志向

### 水攻法



### ヘイル鉱区と既存出荷基地（ムバラス島）

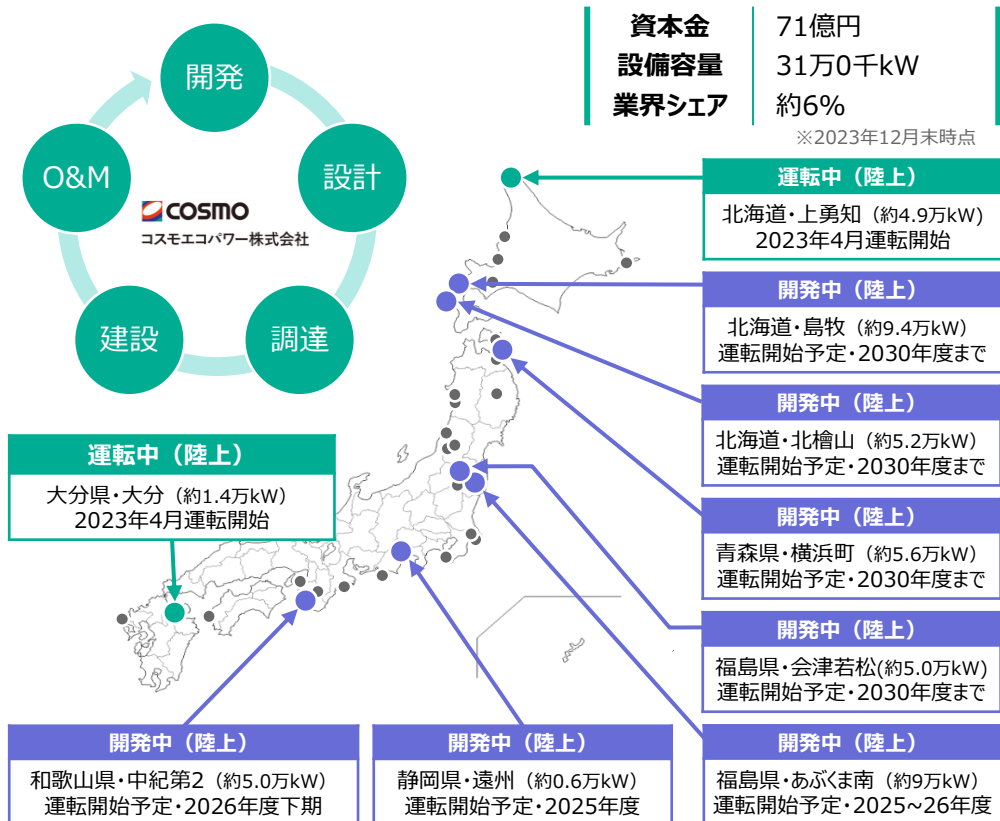




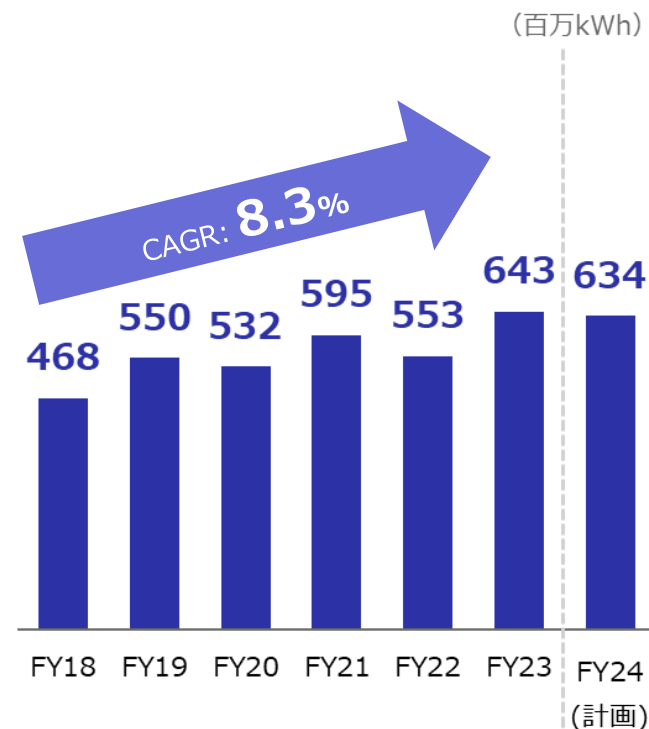
# 【再生可能エネルギー事業】概要

- 風力発電事業（1997年創業）のパイオニアであるエコ・パワー社(現コスモエコパワー)を2010年にグループ化
- 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率（90%以上）を実現
- 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトプロジェクトへの参画など、長期的な事業拡大をめざす

## コスモエコパワー社概要



## 売電量推移



## 将来の見通しに関する記述についての注意事項

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。